



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ

コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤友作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤孝旨

TEL 043-213-5171

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,243	53.8	2,468	103.9	2,465	102.1	1,363	95.2
22年3月期第2四半期	6,659	37.1	1,210	23.1	1,219	22.8	698	24.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3,726.77	3,713.23
22年3月期第2四半期	1,918.27	1,902.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	13,473	7,793	57.8	21,288.42
22年3月期	12,296	6,895	56.1	18,845.68

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,791百万円 22年3月期 6,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,270.00	1,270.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,750.00	1,750.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	34.0	4,600	42.2	4,610	42.0	2,580	38.8	7,053.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	365,988株	22年3月期	365,772株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	365,878株	22年3月期2Q	364,184株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速感の高まりなどからの急激な円高の進行、世界経済の減速、エコカー減税・補助金制度などの景気対策効果の息切れが重なり、景気の先行きに対し不透明感が強まっております。当社グループが軸足を置く衣料品小売業界におきましても、雇用や所得への不安から生活防衛意識が高まり、消費者の購買心理は依然として低迷を続け、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度を革命の一年と位置づけ、主力のEC事業により一層注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきまして、ストア企画開発事業での取扱ブランドをテナント化する事業計画のなかで16ショップ同時オープンをはじめ、ハイエンドなブランドを扱うショップなど合計47ショップの出店、前期より実施しておりますテレビコマーシャルをはじめとした積極的な広告宣伝の実施、並びに在庫管理の効率化、販売機会ロスの防止及び顧客満足度の向上を図るために一部取引先との在庫連動の開始など、お客様の認知度の向上と提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。これら施策の効果や好調であった夏季セールにより、商品取扱高を順調に増加させることができましたが、会員数に関しましては、計画を下回る結果となりました。

平成22年9月末時点の会員数は2,442千人（前連結会計年度末比413千人増）、同様にアクティブ会員（注1）数は973千人（同172千人増）となっております。

また、メーカー自社EC支援事業（注2）におきましては、「ZOZOTOWN」でも人気のある「SHIPS」及びホームページとECサイトが一体となった「ROSE BUD」の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

加えて、第1四半期連結会計期間よりアパレル二次流通市場（注3）での事業展開を図るため、平成22年4月に、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイトを運営している㈱クラウンジュエルと資本提携を実施し、同社を当社の持分法適用関連会社としております。なお、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以上の結果、売上高は10,243百万円と前年同期比3,584百万円（前年同期比53.8%増）の増収、営業利益は2,468百万円と前年同期比1,257百万円（前年同期比103.9%増）の増益、経常利益は2,465百万円と前年同期比1,245百万円（前年同期比102.1%増）の増益、四半期純利益は1,363百万円と前年同期比664百万円（前年同期比95.2%増）の増益となりました。

（注1）アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

（注2）メーカー自社EC支援事業：当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。当該受託事業は、当社グループの将来戦略の一つである収益モデルの多角化の一環として行うものであり、ファッション関連マーケットにおけるBtoB領域への事業展開の端緒となるものであります。

（注3）アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの高まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予想されております。

セグメントの業績については、当社グループはEC事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

なお、事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① ストア企画開発事業

平成22年9月末現在、ストア企画開発事業では47ショップを運営しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,554百万円と前年同期比1,357百万円（前年同期比32.4%増）の増収、売上高全体に占め

る割合は54.2%（前年同期63.0%）となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は23.8%（前年同期30.1%）となりました。

② ストア運営管理事業

平成22年9月末現在、ストア運営管理事業では164ショップを運営しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,494百万円と前年同期比2,159百万円（前年同期比92.5%増）の増収、売上高全体に占める割合は43.9%（前年同期35.1%）となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は17,821百万円と前年同期比8,077百万円（前年同期比82.9%増）の増収、商品取扱高全体に占める割合は76.2%（前年同期69.9%）となりました。

メーカー自社EC支援事業につきましては、平成22年9月末現在、8件の受託業務を行っておりますが、金額（売上高及び商品取扱高）が僅少なため、上記ストア運営管理事業の数値に含めております。

③ その他

その他の売上として、メディア事業、カード事業及び初期出店料等がありますが、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は195百万円と前年同期比66百万円（前年同期比51.9%増）の増収、売上高全体に占める割合は1.9%（前年同期1.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、12,437百万円となりました。これは、現金及び預金が632百万円増加、売掛金が138百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.8%増加し、1,036百万円となりました。これは、工具器具及び備品が53百万円増加、関係会社株式が92百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、13,473百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、5,269百万円となりました。これは、未払金が90百万円減少、未払法人税等が65百万円増加、受託販売預り金が144百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47.0%増加し、411百万円となりました。これは、資産除去債務として新たに93百万円を計上したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、5,680百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、7,793百万円となりました。これは、当四半期純利益の増加による利益剰余金の増加1,363百万円、剰余金の配当による減少464百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、7,792百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,323百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,382百万円の計上による増加要因があったこと、一方、主な減少要因として法人税等の支払額1,025百

万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は221百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出97百万円及び関係会社株式の取得による支出95百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は462百万円となりました。これは、主に配当金の支払額463百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、テレビコマーシャルをはじめとした積極的な広告宣伝の実施や積極的な取り扱いブランドの拡充等による商品供給の強化等により、商品取扱高が好調に推移した結果、売上高が当初発表した業績予想を若干上回りました。一方、販売管理費につきましては、商品取扱高の増加に伴うスケールメリットがあったこと、一部未執行の経費があったこと等により抑制されました。その結果、営業利益、経常利益及び当四半期純利益については当初計画比50%超の増加とすることができました。

なお、通期業績予想につきましては、依然として個人消費の回復の足取りが重いことを鑑みつつ、引き続き新規会員獲得を行うための積極的な広告宣伝の実施等を見込んでいることから、平成22年7月29日に公表した平成23年3月期通期の連結業績予想数値を据え置くことといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,785千円、3,785千円、26,225千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は93,607千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,292,220	6,660,047
売掛金	2,920,909	2,782,548
有価証券	500,000	500,000
商品	1,158,468	1,114,732
その他	565,809	401,904
流動資産合計	12,437,408	11,459,232
固定資産		
有形固定資産	464,226	403,105
無形固定資産	78,782	51,207
投資その他の資産	493,440	382,970
固定資産合計	1,036,449	837,283
資産合計	13,473,858	12,296,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	712,983	742,665
受託販売預り金	2,428,494	2,283,966
未払法人税等	1,114,858	1,048,952
賞与引当金	94,732	92,026
ポイント引当金	291,275	234,813
その他	627,099	718,885
流動負債合計	5,269,444	5,121,309
固定負債		
退職給付引当金	190,763	164,904
役員退職慰労引当金	126,256	114,622
資産除去債務	93,996	—
固定負債合計	411,015	279,526
負債合計	5,680,460	5,400,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,355	1,357,861
資本剰余金	1,326,552	1,326,058
利益剰余金	5,110,206	4,211,193
株主資本合計	7,795,114	6,895,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,809	△1,889
評価・換算差額等合計	△3,809	△1,889
新株予約権	2,093	2,457
純資産合計	7,793,398	6,895,680
負債純資産合計	13,473,858	12,296,516

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,659,289	10,243,812
売上原価	2,699,194	3,628,138
売上総利益	3,960,094	6,615,674
販売費及び一般管理費	2,749,341	4,147,422
営業利益	1,210,752	2,468,251
営業外収益		
受取利息	6,901	5,615
受取配当金	820	489
その他	1,336	1,938
営業外収益合計	9,057	8,044
営業外費用		
株式交付費	19	—
為替差損	—	7,812
持分法による投資損失	—	2,854
営業外費用合計	19	10,666
経常利益	1,219,791	2,465,629
固定資産除却損	—	60,859
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,440
特別損失合計	—	83,299
税金等調整前四半期純利益	1,219,791	2,382,329
法人税、住民税及び事業税	568,732	1,096,875
法人税等調整額	△47,543	△78,090
法人税等合計	521,188	1,018,785
四半期純利益	698,602	1,363,543

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219,791	2,382,329
減価償却費	58,735	64,610
固定資産除却損	—	60,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,555	2,705
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36,544	56,462
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,021	25,859
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,100	11,633
受取利息及び受取配当金	△7,721	△6,105
為替差損益(△は益)	—	7,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,440
売上債権の増減額(△は増加)	△430,035	△138,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463,057	△47,373
仕入債務の増減額(△は減少)	291,658	△29,681
受託販売預り金の増減額(△は減少)	454,142	144,528
未払金の増減額(△は減少)	45,791	△106,914
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,837	△22,697
その他	△14,241	△84,582
小計	1,230,446	2,343,433
利息及び配当金の受取額	7,634	5,983
法人税等の支払額	△640,794	△1,025,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,286	1,323,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,742	△97,671
無形固定資産の取得による支出	△1,848	△25,083
関係会社株式の取得による支出	—	△95,150
敷金の差入による支出	△493	—
その他	△1,080	△3,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,164	△221,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	968	624
配当金の支払額	△309,460	△463,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,491	△462,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,629	632,172
現金及び現金同等物の期首残高	5,113,086	7,160,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,310,716	7,792,220

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。